

財 政 報 告 書

(平成22年度前期)

自 平成22年4月 1日

至 平成22年9月30日

平 川 市

ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

平成21年度普通会計決算並びに平成22年度前期（平成22年4月から平成22年9月まで）の予算執行状況等について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態をご理解いただき、市政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

平成22年11月

平川市長 大川喜代治

目 次

第1章 平成21年度普通会計の決算について	3
1. 決算収支の概況	3
2. 決算の背景	3
(1) 国 の 予 算	3
(2) 地 方 財 政 計 画	3
3. 歳 入	4
(1) 市 税	5
(2) 地 方 交 付 税	6
(3) 国 庫 支 出 金	6
(4) 県 支 出 金	6
(5) 市 債	6
(6) そ の 他	6
4. 歳 出	6
(1) 目 的 別 歳 出	6
(2) 性 質 別 歳 出	7
(3) 公 営 企 業 等 へ の 繰 出	8
5. 健全化判断比率等の状況	9
6. 将来にわたる財政負担	10
(1) 市 債 現 在 高	10
(2) 債 務 負 担 行 為 額	11
(3) 債 立 金 現 在 高	11
7. む す び	12
第2章 特別会計の決算について	13
第3章 平成21年度前期の財政状況について	14
1. 一般会計予算	14
2. 市債及び一時借入金の状況	19
3. 市有財産の現在高	20
4. 特別会計予算	20

。

第1章 平成21年度普通会計の決算について

1. 決算収支の概況

平成21年度の普通会計決算は、歳入が16,585,508千円、歳出が16,075,413千円、歳入歳出差引額は510,095千円で、このうち翌年度に繰り越すべき財源が253,651千円、実質収支は256,444千円の黒字になりました。

普通会計とは、各地方公共団体間の財政比較を可能にするために設けられた会計区分のことで、地方財政統計に用いられるものです。

当市の場合、一般会計に学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道分を加えたものが普通会計として区分されます。

(第1表) 決算収支の状況

(単位:千円)

年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
21	16,585,508	16,075,413	510,095	253,651	256,444
20	15,973,734	15,624,521	349,213	220,086	129,127

2. 決算の背景

(1) 国の予算

平成21年度の国の予算は、100年に一度と言われる世界的な経済金融危機の中、当面は景気対策との観点から、国民生活と日本経済を守るために必要な施策については、財源を確保した上で確実に実施するなどといった方針のもと、一般会計で88兆5,480億円（前年度83兆613億円）の規模でスタートしました。その後、1次補正において経済危機対策関係経費の追加等を行い、政権交代後の2次補正では1次補正予算の執行の見直しによる執行停止額の減額、明日の安心と成長のための緊急経済対策費の追加などが行われ、補正後で102兆5,582億円（前年度88兆9,112億円）となりました。

(2) 地方財政計画

平成21年度における地方財政は、景気後退に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の伸びが鈍化する中で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足が大幅に拡大することと見込まれました。

このため、給与関係経費の抑制や地方単独事業費の抑制を図る一方、厳しい財政運営を強いられている地方の切実な声や「生活防衛のための緊急対策」を踏まえ、雇用創出等のため地方交付税を1兆円増額することにしました。その結果、地方財政計画の歳入歳出規模を82兆5,557億円（前年度83兆4,014億円）としました。

3. 歳入

平成21年度の歳入総額は16,585,508千円で、前年度（15,973,734千円）に比べると611,774千円の増となりました。

歳入の主な内容を金額の大きい順にみると、地方交付税が8,134,197千円（構成比49.0%）、市税が2,328,547千円（構成比14.0%）、国庫支出金が2,220,998千円（構成比13.4%）、県支出金が1,055,367千円（構成比6.4%）となっています。（第2表）

（第2表）歳入の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	2,328,547	14.0	2,470,140	15.5	△ 141,593	△ 5.7
2 地 方 譲 与 税	252,657	1.5	270,166	1.7	△ 17,509	△ 6.5
3 利 子 割 交 付 金	8,087	0.1	9,058	0.1	△ 971	△ 10.7
4 配 当 割 交 付 金	1,346	0.0	1,709	0.0	△ 363	△ 21.2
5 株式等譲渡所得割交付金	594	0.0	451	0.0	143	31.7
6 地方消費税交付金	296,250	1.8	288,189	1.8	8,061	2.8
7 ゴルフ場利用税交付金	15,063	0.1	15,747	0.1	△ 684	△ 4.3
8 自動車取得税交付金	65,741	0.4	88,924	0.6	△ 23,183	△ 26.1
9 地方特例交付金	36,215	0.2	34,575	0.2	1,640	4.7
10 地方交付税	8,134,197	49.0	8,194,351	51.3	△ 60,154	△ 0.7
11 交通安全対策特別交付金	4,815	0.0	4,850	0.0	△ 35	△ 0.7
12 分担金及び負担金	224,612	1.4	223,008	1.4	1,604	0.7
13 使用料及び手数料	140,972	0.8	167,342	1.0	△ 26,370	△ 15.8
14 国庫支出金	2,220,998	13.4	1,909,656	12.0	311,342	16.3
15 県支出金	1,055,367	6.4	990,209	6.2	65,158	6.6
16 財産収入	41,867	0.3	62,070	0.4	△ 20,203	△ 32.5
17 寄附金	5,151	0.0	4,658	0.0	493	10.6
18 繰入金	145,941	0.9	7,143	0.0	138,798	1,943.1
19 繰越金	247,543	1.5	55,799	0.3	191,744	343.6
20 諸収入	383,144	2.3	350,380	2.2	32,764	9.4
21 市債	976,401	5.9	825,309	5.2	151,092	18.3
合 計	16,585,508	100.0	15,973,734	100.0	611,774	3.8

また、歳入は、大きく「自主財源」と「依存財源」に分けることができますが、市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料など市が自主的に収入することができる自主財源は3,517,777千円と歳入全体の21.2%となっています。一方、地方交付税や国・県支出金、市債などの依存財源は13,067,731千円と歳入全体の78.8%を占めています。（第3表）

(第3表) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	3,517,777	21.2	3,340,540	20.8	177,237	5.3
1 市 税	2,328,547	14.0	2,470,140	15.5	△ 141,593	△ 5.7
2 分担金及び負担金	224,612	1.4	223,008	1.4	1,604	0.7
3 使用料及び手数料	140,972	0.8	167,342	1.0	△ 26,370	△ 15.8
4 財産収入	41,867	0.3	62,070	0.4	△ 20,203	△ 32.5
5 寄附金	5,151	0.0	4,658	0.0	493	10.6
6 繰入金	145,941	0.9	7,143	0.0	138,798	1,943.1
7 繰越金	247,543	1.5	55,799	0.3	191,744	343.6
8 諸収入	383,144	2.3	350,380	2.2	32,764	9.4
依 存 財 源	13,067,731	78.8	12,633,194	79.2	434,537	3.4
1 地方譲与税	252,657	1.5	270,166	1.7	△ 17,509	△ 6.5
2 利子割交付金	8,087	0.1	9,058	0.1	△ 971	△ 10.7
3 配当割交付金	1,346	0.0	1,709	0.0	△ 363	△ 21.2
4 株式等譲渡所得割交付金	594	0.0	451	0.0	143	31.7
5 地方消費税交付金	296,250	1.8	288,189	1.8	8,061	2.8
6 ゴルフ場利用税交付金	15,063	0.1	15,747	0.1	△ 684	△ 4.3
7 自動車取得税交付金	65,741	0.4	88,924	0.6	△ 23,183	△ 26.1
8 地方特例交付金	36,215	0.2	34,575	0.2	1,640	4.7
9 地方交付税	8,134,197	49.0	8,194,351	51.3	△ 60,154	△ 0.7
10 交通安全対策特別交付金	4,815	0.0	4,850	0.0	△ 35	△ 0.7
11 国庫支出金	2,220,998	13.4	1,909,656	12.0	311,342	16.3
12 県支出金	1,055,367	6.4	990,209	6.2	65,158	6.6
13 市債	976,401	5.9	825,309	5.2	151,092	18.3
合 計	16,585,508	100.0	15,973,734	100.0	611,774	3.8

(1) 市 税

市税は総額2,328,547千円で、前年度に比べると141,593千円(5.7%)の減となりました。

税目別にみると、市民税が905,620千円、固定資産税1,163,676千円、軽自動車税77,132千円、市たばこ税178,232千円、入湯税3,887千円となっています。

長引く景気の低迷等を背景に、市民税が109,902千円(10.8%)の減、固定資産税は22,209千円(1.9%)の減など、ほぼ全ての税目が前年と比較して減となっています。(第4表)

(第4表) 市税の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度			平成20年度			比較(収入済額)	
	調定済額	収入済額	徴収率	調定済額	収入済額	徴収率	増減額	増減率
1 市 民 税	964,034	905,620	93.9	1,071,002	1,015,522	94.8	△ 109,902	△ 10.8
(1) 個 人	874,760	820,219	93.8	888,560	836,511	94.1	△ 16,292	△ 1.9
(2) 法 人	89,274	85,401	95.7	182,442	179,011	98.1	△ 93,610	△ 52.3
2 固 定 資 産 税	1,300,371	1,163,676	89.5	1,312,155	1,185,885	90.4	△ 22,209	△ 1.9
(1) 土 地	362,079	323,545	89.4	396,878	358,219	90.3	△ 34,674	△ 9.7
(2) 家 屋	655,092	585,375	89.4	660,814	596,444	90.3	△ 11,069	△ 1.9
(3) 償 却 資 産	267,268	238,824	89.4	238,586	215,345	90.3	23,479	10.9
(4) 交付金・納付金	15,932	15,932	100.0	15,877	15,877	100.0	55	0.3
3 軽 自 動 車 税	80,938	77,132	95.3	79,184	75,168	94.9	1,964	2.6
4 市 た ば こ 税	178,232	178,232	100.0	188,579	188,579	100.0	△ 10,347	△ 5.5
5 入 湯 税	5,960	3,887	65.2	6,521	4,986	76.5	△ 1,099	△ 22.0
合 計	2,529,535	2,328,547	92.1	2,657,441	2,470,140	93.0	△ 141,593	△ 5.7

(2) 地方交付税

地方交付税は、8,134,197千円と前年度に比べると60,154千円(0.7%)の減となりました。

そのうち、普通交付税においては、地域雇用創出推進費の創設、保健衛生費や高齢者社会福祉費などで増額算入された項目があった一方、農業行政費、生活保護費など、多くの項目において減額算入となりました。(第2表)

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、2,220,998千円と前年度に比べると311,342千円(16.3%)増となりました。増加の主な要因は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金(274,072千円)をはじめとする地域活性化・各交付金660,090千円や子育て応援特別手当交付金16,742千円が交付されたことがあげられます。

そのほかに交付されたものとしては、生活保護費国庫負担金485,284千円、保育所運営費国庫負担金356,008千円、介護・訓練等給付費国庫負担金206,526千円などがあります。(第2表)

(4) 県支出金

県支出金は、1,055,367千円と前年度に比べると65,158千円(6.6%)増となりました。

交付された主なものとしては、保育所運営費県負担金178,004千円、国民健康保険基盤安定費県負担金108,020千円、市町村合併支援特別交付金80,000千円、中山間地域直接支払交付金103,175千円などがあります。(第2表)

(5) 市債

市債は、合併振興基金(190,000千円)、消防自動車購入事業(28,000千円)、道路橋りょう整備事業(33,500千円)、大坊小学校体育館耐震補強改修事業(9,400千円)、臨時財政対策債(704,801千円)が主で、総額976,401千円の借入をしました。前年度に比べると151,092千円(18.3%)増となっています。(第2表)

(6) その他

その他では、地方譲与税が252,657千円、地方消費税交付金が296,250千円、ふるさと納税4,368千円を含む寄附金が5,151千円、諸収入が383,144千円となっています。(第2表)

4. 歳出

平成21年度の歳出総額は16,075,413千円で前年度に比べると450,892千円(2.9%)増となりました。

(1) 目的別歳出

歳出決算を目的別にみると、民生費が4,602,532千円で最も大きな割合(構成比28.6%)を占め、以下、公債費3,077,159千円(構成比19.1%)、総務費2,307,029千円(構成比14.4%)、土木費1,496,813千円(構成比9.3%)、教育費1,434,484千円(構成比8.9%)、衛生費1,036,666千円(構成比6.5%)、農林水産業費849,372千円(構成比5.3%)となっています。労働費が

前年に比べて62,162千円（715.7%）増となっていますが、県緊急雇用創出事業、県ふるさと雇用再生特別交付金事業56,103千円や市の単独事業である緊急雇用奨励金事業、雇用調整助成金事業3,658千円などによるものです。（第5表）

（第5表）目的別歳出の決算状況

（単位：千円・%）

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	169,236	1.1	170,012	1.1	△ 776	△ 0.5
2 総 務 費	2,307,029	14.4	2,220,604	14.2	86,425	3.9
3 民 生 費	4,602,532	28.6	4,511,737	28.9	90,795	2.0
4 衛 生 費	1,036,666	6.5	1,030,982	6.6	5,684	0.6
5 労 働 費	70,847	0.4	8,685	0.1	62,162	715.7
6 農 林 水 産 業 費	849,372	5.3	808,929	5.2	40,443	5.0
7 商 工 費	292,239	1.8	205,060	1.3	87,179	42.5
8 土 木 費	1,496,813	9.3	1,501,858	9.6	△ 5,045	△ 0.3
9 消 防 費	728,142	4.5	677,226	4.3	50,916	7.5
10 教 育 費	1,434,484	8.9	1,464,481	9.3	△ 29,997	△ 2.0
11 災 害 復 旧 費	10,894	0.1	12,651	0.1	△ 1,757	△ 13.9
12 公 債 費	3,077,159	19.1	3,012,296	19.3	64,863	2.2
合 計	16,075,413	100.0	15,624,521	100.0	450,892	2.9

（2）性質別歳出

歳出決算を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が9,149,109千円（構成比56.9%）、その他の経費が5,722,147千円（構成比35.6%）、普通建設事業費などの投資的経費が1,204,157千円（構成比7.5%）となっています。義務的経費では、人件費が58,865千円（1.8%）増、生活保護費、介護・訓練等給付費などの扶助費が115,686千円（4.5%）増、借金の返済金にあたる公債費が銀行等縁故資金・公的資金繰上償還により64,863千円（2.2%）増となりました。

その他の経費では、繰出金が土地開発基金繰出金、診療所特別会計繰出金の減により、167,491千円（12.1%）の減、補助費等は定額給付金事業などの減により116,778千円（5.7%）減となりました。投資及び出資金・貸付金は、特別保証制度貸付金が増となったものの、下水道事業会計への出資金の減などにより102,329千円（15.7%）減となり、積立金は市債管理基金積立金の増により159,162千円（48.2%）増となりました。

投資的経費では、道路新設改良事業133,354千円、側溝整備工事112,120千円、農産物直売所増築事業補助金48,830千円、高品質りんご安定出荷体制強化事業補助金37,500千円、小中学校学習支援システム構築事業31,880千円、学校情報通信技術環境整備事業20,421千円、小規模福祉施設スプリンクラー整備事業補助金20,433千円などの普通建設事業が実施されました。普通建設事業は、前年度に比べると358,864千円（43.0%）の増となっています。（第6表）

(第6表) 性質別歳出の決算状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,356,623	20.9	3,297,758	21.1	58,865	1.8
2 扶 助 費	2,715,327	16.9	2,599,641	16.6	115,686	4.5
3 公 債 費	3,077,159	19.1	3,012,296	19.3	64,863	2.2
義 務 的 経 費	9,149,109	56.9	8,909,695	57.0	239,414	2.7
4 物 件 費	1,376,874	8.6	1,288,434	8.2	88,440	6.9
5 維 持 補 修 費	169,572	1.1	176,205	1.1	△ 6,633	△ 3.8
6 補 助 費 等	1,916,476	11.9	2,033,254	13.0	△ 116,778	△ 5.7
うち一部事務組合	432,253	2.7	468,973	3.0	△ 36,720	△ 7.8
7 積 立 金	489,282	3.0	330,120	2.1	159,162	48.2
8 投資及び出資金・貸付金	551,388	3.4	653,717	4.2	△ 102,329	△ 15.7
9 繰 出 金	1,218,555	7.6	1,386,046	8.9	△ 167,491	△ 12.1
そ の 他 の 経 費	5,722,147	35.6	5,867,776	37.5	△ 145,629	△ 2.5
10 普 通 建 設 事 業 費	1,193,263	7.4	834,399	5.4	358,864	43.0
(イ) 補 助	156,658	1.0	253,856	1.6	△ 97,198	△ 38.3
(ロ) 単 独	1,036,605	6.4	580,543	3.8	456,062	78.6
11 災 害 復 旧 事 業 費	10,894	0.1	12,651	0.1	△ 1,757	△ 13.9
投 資 的 経 費	1,204,157	7.5	847,050	5.5	357,107	42.2
合 計	16,075,413	100.0	15,624,521	100.0	450,892	2.9

(3) 公営企業等への繰出

公営企業等への繰出は、全体で2,313,419千円と前年度に比べると56,155千円(2.4%)減となりました。

特に下水道事業会計は、一般会計からの繰出基準の見直しに伴い、44,968千円(4.6%)の減となりました。

その他の事業会計では、後期高齢者医療特別会計の負担金等が406,140千円、国民健康保険特別会計260,199千円、介護保険特別会計413,958千円、簡易水道特別会計11,377千円、診療所特別会計138,001千円などとなっています。(第7表)

(第7表) 公営企業等への繰出状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	繰 出 金	構成比	繰 出 金	構成比	増 減 額	増減率
水道事業会計						
補助金	51,646	2.2	73,240	3.1	△ 21,594	△ 29.5
出資金	24,517	1.1	21,990	0.9	2,527	11.5
計	76,163	3.3	95,230	4.0	△ 19,067	△ 20.0
久吉ダム水道企業団						
補助金	57,811	2.5	58,356	2.5	△ 545	△ 0.9
計	57,811	2.5	58,356	2.5	△ 545	△ 0.9
下水道事業会計						
公共下水道事業						
補助金	613,551	26.5	622,216	26.3	△ 8,665	△ 1.4
補助金	340,141	14.7	316,811	13.4	23,330	7.4
出資金	273,410	11.8	305,405	12.9	△ 31,995	△ 10.5
特定環境保全公共下水道事業						
補助金	99,550	4.3	118,945	5.0	△ 19,395	△ 16.3
補助金	50,768	2.2	29,175	1.2	21,593	74.0
出資金	48,782	2.1	89,770	3.8	△ 40,988	△ 45.7
農業集落排水事業						
補助金	226,124	9.8	243,223	10.2	△ 17,099	△ 7.0
補助金	148,190	6.4	84,248	3.5	63,942	75.9
出資金	77,934	3.4	158,975	6.7	△ 81,041	△ 51.0
特定地域生活排水処理事業						
補助金	1,663	0.1	1,472	0.1	191	13.0
補助金	738	0.0	555	0.0	183	33.0
出資金	925	0.0	917	0.0	8	0.9
計	940,888	40.7	985,856	41.6	△ 44,968	△ 4.6
国民健康保険特別会計	260,199	11.2	280,275	11.8	△ 20,076	△ 7.2
介護保険特別会計	413,958	17.9	427,732	18.1	△ 13,774	△ 3.2
後期高齢者医療特別会計						
負担金	314,154	13.6	279,740	11.8	34,414	12.3
繰出金	91,986	4.0	84,210	3.6	7,776	9.2
計	406,140	17.5	363,950	15.4	42,190	11.6
老人保健特別会計	8,882	0.4	0	0.0	8,882	皆増
診療所特別会計	138,001	6.0	152,390	6.4	△ 14,389	△ 9.4
簡易水道特別会計	11,377	0.5	5,785	0.2	5,592	96.7
合 計	2,313,419	100.0	2,369,574	100.0	△ 56,155	△ 2.4

5. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率の状況をみると、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字のため該当せず、実質公債費比率が18.1%（前年度19.9%）、将来負担比率が106.8%（前年度135.2%）となりました。また、財政運営の柔軟性を示す経常収支比率においては88.6%（前年度91.5%）となり、昨年度に比べるといずれの指標も改善されているという結果となりました。（第8表）

(第8表)健全化判断比率の状況

(単位:%)

区分	21年度			20年度
		早期健全 化基準	財政再生 基準	
①実質赤字比率	-	13.14	20.00	-
②連結実質赤字比率	-	18.14	40.00	-
③実質公債費比率	18.1	25.00	35.00	19.9
④将来負担比率	106.8	350.00	-	135.2

※連結実質赤字比率の財政再生基準の適用年度は、3ヶ年の経過的な基準を設けており、市町村は
(H21) 40%→(H22) 40%→(H23) 35%→(H24) 30% となる。

(健全化判断比率の解説)

①実質赤字比率

普通会計(一般会計+公営事業会計以外の特別会計)での赤字比率。
黒字の場合の比率は、「-」(該当なし)と表示しています。

②連結実質赤字比率

普通会計に公営事業会計(例:国民健康保健、水道、下水道などを含めた連結ベースでの赤字比率。
黒字の場合の比率は、「-」(該当なし)と表示しています。

③実質公債費比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合などを含めた連結ベースで、公債費による財政負担を見る
ための比率。

※この値が18%以上の場合は、起債に県の許可が必要となり、25%以上の場合は単独事業にかかる
起債が制限されます。

④将来負担比率

普通会計に公営事業会計や一部事務組合、第3セクターなどを含めた連結ベースで、借入金残高など
実質的な負債の財政負担を見るための比率。

6. 将来に渡る財政負担

(1) 市債現在高

平成21年度末における普通会計の市債現在高は18,805,369千円で、前年度末に比べると
1,766,458千円(8.6%)減となっています。これは、財政構造の悪化要因となっている公債
費負担の適正化を図るため、新規発行債の抑制、銀行等縁故資金及び公的資金の繰上償還を
実施したことがあげられます。

市債現在高の状況を事業区分別にみると、一般単独事業債が8,224,640千円で最も大きな割
合(構成比43.7%)を占め、以下、臨時財政対策債4,980,477千円(構成比26.5%)、教育・福
祉施設等整備事業債1,883,922千円(構成比10.0%)、過疎対策事業債955,886千円(構成比5.
1%)、財源対策債558,126千円(構成比3.0%)、一般公共事業債476,364千円(構成比2.5%)
等となっています。(第9表)

(第9表) 市債現在高の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率
1 一般公共事業債	476,364	2.5	575,271	2.8	△ 98,907	△ 17.2
2 災害復旧事業債	63,428	0.3	79,953	0.4	△ 16,525	△ 20.7
3 教育・福祉施設等整備事業債	1,883,922	10.0	2,188,575	10.6	△ 304,653	△ 13.9
4 一般単独事業債	8,224,640	43.7	9,531,373	46.3	△ 1,306,733	△ 13.7
5 辺地対策事業債	197,092	1.1	234,920	1.2	△ 37,828	△ 16.1
6 過疎対策事業債	955,886	5.1	1,186,970	5.8	△ 231,084	△ 19.5
7 厚生福祉施設整備事業債	268,005	1.4	324,354	1.6	△ 56,349	△ 17.4
8 国の予算貸付債	283,294	1.5	293,585	1.4	△ 10,291	△ 3.5
9 財源対策債	558,126	3.0	615,750	3.0	△ 57,624	△ 9.4
10 減収補てん債	2,440	0.0	3,636	0.0	△ 1,196	△ 32.9
11 臨時財政特例債	9,951	0.1	26,204	0.1	△ 16,253	△ 62.0
12 減税補てん債	283,401	1.5	310,564	1.5	△ 27,163	△ 8.7
13 臨時税収補てん債	85,777	0.5	95,690	0.5	△ 9,913	△ 10.4
14 臨時財政対策債	4,980,477	26.5	4,476,605	21.8	503,872	11.3
15 調整債	4,709	0.0	6,136	0.0	△ 1,427	△ 23.3
16 県貸付金	100,040	0.5	129,097	0.6	△ 29,057	△ 22.5
17 その他	427,817	2.3	493,144	2.4	△ 65,327	△ 13.2
合 計	18,805,369	100.0	20,571,827	100.0	△ 1,766,458	△ 8.6

(2) 債務負担行為額

債務負担行為に基づく平成22年度以降の支出予定額は475,253千円となっています。

支出予定の主な内容は、国営浅瀬石川土地改良事業負担金(70,800千円)、農業関係の各種利子補給(52,848千円)、商工関係の利子助成(13,896千円)などとなっています。

(3) 積立金現在高

積立金の現在高は平成21年度末で5,412,292千円と、前年度末と比べると461,331千円の増となっています。

これは、市債管理基金に278,535千円、合併振興基金に200,000千円積み立てしたことなどによります。(第10表)

(第10表) 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成20年度末 現在高 (A)	平成21年度				平成21年度末 現在高 (A)+(B)-(C)+ (D)+(E)=(F)
		歳出決算額 (B)	取崩額 (C)	歳計剰余金処分 によるもの (D)	調整額 (E)	
1 財政調整基金	1,341,539	3,516		100,000		1,445,055
2 市債管理基金	1,158,367	278,535				1,436,902
3 その他特定目的基金	2,451,055	207,231	129,621	1,670		2,530,335
うち公共施設等整備基金	1,027,321	7,164	121,701			912,784
うち合併振興基金	1,400,000	200,000	7,920			1,592,080
うち温泉管理基金	23,734	67		1,670		25,471
合 計	4,950,961	489,282		101,670		5,412,292

7. むすび

当市の財政は、自主財源に乏しく、歳入の多くを地方交付税に依存した状態が依然として続いています。現在、地方交付税については、合併市町村が財政的に不利にならないように特例措置が講じられています。この特例措置は、市町村合併による行政経費削減の効果が現れるにはある程度の期間が必要なことから、合併後15年間は、新市の状態で算定した地方交付税が、合併前の町村がそれぞれ別々に存在するものとみなして算定した額の合算額を下回らないように算定するものです。（これを「合併算定替」といいます。）

当市の場合、この合併算定替の影響額は約10億円と試算されています。つまり、合併算定替が終了する平成33年度以降においては、地方交付税が今よりも約10億円少なくなるというものです。

したがって、今後においては、合併算定替終了後を視野に入れた行財政運営に取り組むことが重要となります。そのため、歳入面では市税をはじめとした自主財源の確保に最大限努力を傾注するとともに、市債の借入を抑制しながらプライマリーバランスの黒字化を継続することとし、歳出面では徹底した行財政改革を断行するなどして持続可能な健全財政を目指すことが急務となっています。

第2章 特別会計の決算について

平成21年度の特別会計決算は、次のとおりとなっています。

(第11表) 平成21年度 特別会計決算の状況

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引
国民健康保険特別会計	4,321,809	4,255,268	66,541
老人保健特別会計	10,160	10,160	0
介護保険特別会計	2,999,677	2,961,238	38,439
後期高齢者医療特別会計	238,227	237,454	773
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	372,438	372,438	0
簡易水道特別会計	9,095	9,095	0
計	7,951,406	7,845,653	105,753

注意) 学校給食センター特別会計、尾上地区住宅団地温泉事業特別会計及び簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

当市には公営企業会計を除いて8個の特別会計があり、普通会計として区分される学校給食センター特別会計と尾上地区住宅団地温泉事業特別会計などを除いた特別会計の決算は、合計で歳入が7,951,406千円、歳出が7,845,653千円で差引105,753千円の黒字という結果となりました。(第11表)

また、公営企業会計及び特別会計の市債現在高は、平成21年度末で13,104,211千円となっています。(第12表)

(第12表) 特別会計の市債残高の状況

(単位:千円)

会計区分	平成21年度末	平成20年度末	増減額
(公営事業会計)			
介護保険特別会計	59,640	74,459	△ 14,819
国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	9,379	6,336	3,043
簡易水道特別会計	31,288	35,628	△ 4,340
計	100,307	116,423	△ 16,116
(公営企業会計)			
水道事業会計	1,493,489	1,772,981	△ 279,492
下水道事業会計	11,510,415	12,181,438	△ 671,023
公共下水道事業	7,655,138	8,100,154	△ 445,016
特定環境保全公共下水道事業	1,132,169	1,204,158	△ 71,989
農業集落排水事業	2,710,757	2,863,851	△ 153,094
特定地域生活排水処理事業	12,351	13,275	△ 924
計	13,003,904	13,954,419	△ 950,515
合計	13,104,211	14,070,842	△ 966,631

注意) 簡易水道特別会計のうち小規模水道事業は普通会計として区分するため本表から除外した。

第3章 平成22年度前期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

平成22年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ15,460,000千円でスタートしました。

今期においては、2回で総額712,172千円の補正を行ったことから、前期末での予算総額は162,172,172千円となりました。

(第13表) 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度当初予算		今 期 補 正			
	予 算 額	構成比	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号	前期計	構成比
1 市 税	2,227,870	14.4			2,227,870	13.8
2 地 方 譲 与 税	215,000	1.4			215,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.1			8,000	0.1
4 配 当 割 交 付 金	300	0.0			300	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200	0.0			200	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	243,000	1.6			243,000	1.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	13,000	0.1			13,000	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,000	0.3			48,000	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	45,000	0.3		10,506	55,506	0.3
10 地 方 交 付 税	7,800,000	50.4		516,947	8,316,947	51.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,500	0.0			5,500	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	209,028	1.4			209,028	1.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	125,980	0.8			125,980	0.8
14 国 庫 支 出 金	1,761,621	11.4	450	2,582	1,764,653	10.9
15 県 支 出 金	1,348,081	8.7	60,028	△7,856	1,400,253	8.7
16 財 産 収 入	35,042	0.2		10,128	45,170	0.3
17 寄 附 金	2	0.0		199	201	0.0
18 繰 入 金	317,512	2.1			317,512	2.0
19 繰 越 金	1	0.0			1	0.0
20 諸 収 入	425,163	2.7	9,500	25,188	459,851	2.8
21 市 債	631,700	4.1		84,500	716,200	4.4
合 計	15,460,000	100.0	69,978	642,194	16,172,172	100.0

(第14表) 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度当初予算		今 期 補 正			
	予 算 額	構成比	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号	前期計	構成比
1 議 会 費	175,490	1.1		△ 5,114	170,376	1.1
2 総 務 費	2,000,565	12.9	2,373	44,485	2,047,423	12.7
3 民 生 費	5,032,211	32.6		△ 8,966	5,023,245	31.1
4 衛 生 費	942,753	6.1		△ 5,281	937,472	5.8
5 労 働 費	141,262	0.9		2,188	143,450	0.9
6 農 林 水 産 業 費	783,998	5.1	59,438	2,247	845,683	5.2
7 商 工 費	452,775	2.9	1,981	791	455,547	2.8
8 土 木 費	1,277,799	8.3		4,886	1,282,685	7.9
9 消 防 費	688,414	4.4		13,454	701,868	4.3
10 教 育 費	1,192,542	7.7	2,950	△ 10,858	1,184,634	7.3
11 災 害 復 旧 費	26,903	0.2		51	26,954	0.2
12 公 債 費	2,685,288	17.4		601,801	3,287,089	20.3
13 予 備 費	60,000	0.4	3,236	2,510	65,746	0.4
合 計	15,460,000	100.0	69,978	642,194	16,172,172	100.0

(第15表) 一般会計歳出予算(性質別)の状況

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度当初予算		今 期 補 正			
	予 算 額	構成比	6月 定例議会 補正第1号	9月 定例議会 補正第2号	前期計	構成比
1 人 件 費	3,113,675	20.1		△ 4,626	3,109,049	19.2
2 扶 助 費	3,168,634	20.5		△ 21,665	3,146,969	19.5
3 公 債 費	2,685,288	17.4		601,801	3,287,089	20.3
義 務 的 経 費	8,967,597	58.0		575,510	9,543,107	59.0
4 物 件 費	1,203,716	7.7	2,247	8,581	1,214,544	7.5
5 維 持 補 修 費	217,704	1.5		8,389	226,093	1.4
6 補 助 費 等	1,586,849	10.3	3,294	7,961	1,598,104	9.9
うち一部事務組合	415,814	2.7			415,814	2.6
7 積 立 金	237,475	1.5			237,475	1.5
8 投資及び出資金・貸付金	828,578	5.3			828,578	5.1
9 繰 出 金	1,527,944	9.9		4,626	1,532,570	9.5
そ の 他 の 経 費	5,602,266	36.2	5,541	29,557	5,637,364	34.9
10 普 通 建 設 事 業 費	803,234	5.2	61,201	34,566	899,001	5.5
(イ)補 助	295,524	1.9	55,576	12,345	363,445	2.2
(ロ)単 独	507,710	3.3	5,625	22,221	535,556	3.3
11 災 害 復 旧 事 業 費	26,903	0.2		51	26,954	0.2
投 資 的 経 費	830,137	5.4	61,201	34,617	925,955	5.7
予 備 費	60,000	0.4	3,236	2,510	65,746	0.4
合 計	15,460,000	100.0	69,978	642,194	16,172,172	100.0

①一般会計補正予算（第1号）

平成22年度一般会計補正予算（第1号）は、歳入歳出それぞれ69,978千円を追加し、補正後の予算総額は15,529,978千円となりました。補正の内容は次のとおりです。

1. 歳入の主なもの

○国庫支出金 450千円

- ・教育費国庫支出金 450千円（学力向上実践研究事業450千円）

○県支出金 60,028千円

- ・農林水産業費県補助金 60,028千円（担い手育成・確保対策整備交付金55,576千円、「冬の農業」省エネ施設等整備事業3,525千円、農業委員会費1,018千円、新需給調整円滑化推進事業補助金△1,005千円ほか）

○諸収入 9,500千円

- ・雑入 9,500千円（移住・交流推進支援事業補助金2,000千円、東北新幹線全線開業効果活用支援事業助成金5,000千円、自治総合センター助成金2,500千円）

2. 歳出の主なもの

○総務費 2,373千円

- ・一般管理費 250千円（合併検証委員会委員報償費250千円）
- ・企画費 2,000千円（移住・交流推進支援事業補助金2,000千円）
- ・戸籍住民基本台帳費 123千円（公的個人認証機器保守委託料123千円）

○農林水産業費 59,438千円

- ・農業総務費 82千円（農業経営支援対策資金利子補給費補助金）
- ・農業振興費 59,356千円（担い手育成・確保対策整備交付金55,576千円、「冬の農業」省エネ施設等整備事業3,525千円、新需給調整円滑化推進事業補助金△1,005千円ほか）

○商工費 1,981千円

- ・観光費 1,981千円（東北新幹線全線開業効果活用支援事業1,493千円、蓮の花まつり補助金473千円ほか）

○教育費 2,950千円

- ・指導費 450千円（学力向上実践研究事業450千円）
- ・公民館費 2,500千円（コミュニティ助成金2,500千円）

②一般会計補正予算（第2号）

平成22年度一般会計補正予算（第2号）は、歳入歳出それぞれ642,194千円を追加し、補正後の予算総額は16,172,172千円となりました。補正の内容は次のとおりです

1. 歳入の主なもの

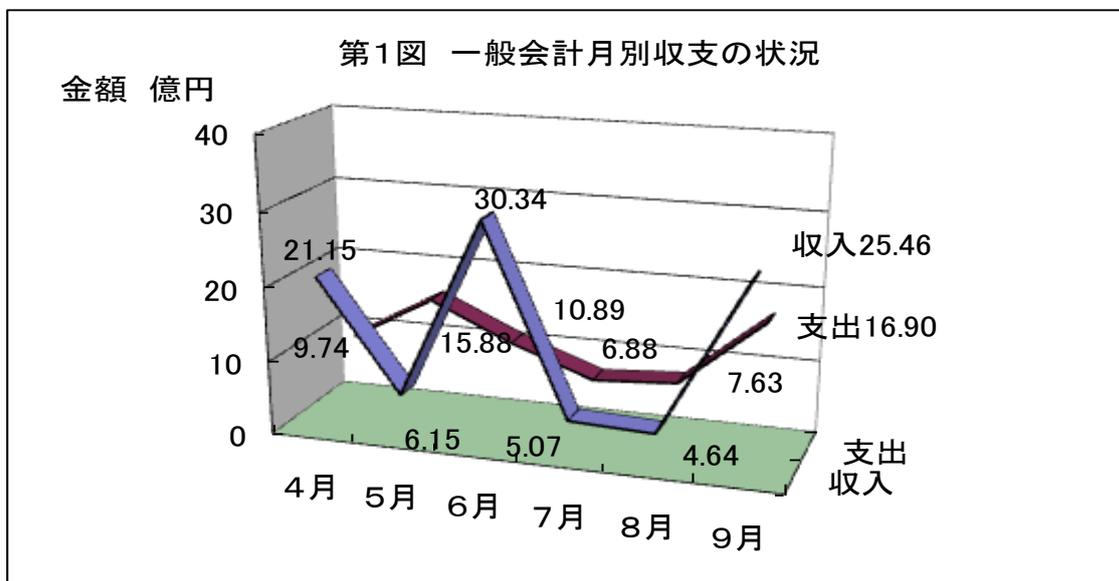
- 地方特例交付金 10,506千円
 - 地方交付税 516,947千円
 - ・普通交付税 516,947千円
 - 国庫支出金 2,582千円
 - ・民生費国庫負担金 △7,222千円（小学校終了前特例給付△7,222千円）
 - ・総務費国庫補助金 5,193千円（辺地共聴施設整備事業5,193千円）
 - ・民生費国庫補助金 2,966千円（生活保護適正実施推進事業費3,574千円、次世代育成支援対策交付金△675千円ほか）
 - ・民生費国庫委託料金 1,645千円（子ども手当事務取扱交付金1,645千円）
 - 県支出金 △7,856千円
 - ・民生費県負担金 △7,222千円（小学校終了前特例給付△7,222千円）
 - ・民生費県補助金 906千円（特定保育事業900千円ほか）
 - ・労働費県補助金 1,135千円（緊急雇用創出事業費1,135千円）
 - ・農林水産業費県補助金 △5,147千円（野菜等生産力強化対策事業△5,594千円、「冬の農業」省エネ施設等整備事業447千円）
 - ・農林水産業費委託金 2,094千円（一般農道整備事業2,094千円）
 - 財産収入 10,128千円
 - ・利子及び配当金 344千円（土地開発基金利子344千円）
 - ・不動産売払収入 9,784千円（不動産売払9,784千円）
 - 諸収入 25,188千円
 - ・雑入 25,188千円（県道整備事業に伴う補償費24,345千円ほか）
 - 市債 84,500千円
 - ・消防債 4,500千円（防火水槽整備事業4,500千円）
 - ・臨時財政対策債 80,000千円
2. 歳出の主なもの
- 総務費 44,485千円
 - ・礎ヶ関総合支所費 △16,306千円（辺地共聴施設整備事業補助金7,054千円）
 - 民生費 △8,966千円
 - ・児童措置費 △21,665千円（小学校修了前特例給付△21,665千円）
 - ・生活保護総務費 4,384千円（電算システム構築委託料4,173千円ほか）

- 衛生費 △5,281千円
 - ・予防費 2,446千円（日本脳炎予防接種委託料2,446千円）
- 農林水産業費 2,247千円
 - ・農業振興費 △528千円（食育推進事業3,150千円、野菜等生産力強化対策事業△5,594千円ほか）
 - ・農地費 1,810千円（県営農道整備事業1,717千円ほか）
- 商工費 791千円
 - ・観光費 2,628千円（東北新幹線新青森駅開業記念「ひらかわねふたまつり“冬の陣”開催3,628千円ほか）
- 消防費 13,454千円
 - ・非常備消防費 6,114千円（防火水槽設置工事6,114千円）
- 教育費 △10,858千円
 - ・事務局費 208千円（小国小中学校閉校式1,000千円）
 - ・小学校管理費 9,272千円（金田小学校立木・工作物撤去工事8,950千円ほか）
 - ・公民館費 3,985千円（本町コミュニティセンター改修工事1,715千円、大光寺コミュニティセンター改修工事362千円ほか）
- 公債費 601,801千円
 - ・長期債元金（通常償還） 40,356千円
 - ・長期債元金（繰上償還） 573,491千円
 - ・公債費利子 △12,046千円

(2) 収入支出の状況

収入については、市税の納期日、地方交付税の交付月の関係から、4月、6月、9月が特に多くなっています。

また、支出については、公債費の定時償還月の関係から、9月が特に多くなっています。



(3) 市税の収納状況

市税の予算総額は2,227,870千円ですが、平成22年9月末までの収入済額は1,415,044千円で調定済額2,384,645千円に対する収納率は59.3%となっています。(第16表)

(第16表) 市税の収納状況

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度			
	予算額	調定済額	収入済額	収納率
1 市 民 税	819,446	899,875	415,004	46.1
2 固 定 資 産 税	1,157,443	1,309,984	834,396	63.7
3 軽 自 動 車 税	76,417	81,918	75,247	91.9
4 市 た ば こ 税	171,194	88,509	88,507	100.0
5 入 湯 税	3,370	4,359	1,890	43.4
合 計	2,227,870	2,384,645	1,415,044	59.3

※平成22年9月30日現在

2. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

市債は、一般会計歳入予算において706,200千円の新たな借入を見込む一方で、歳出予算にこれまで借入した分の元金返済を3,006,546千円予定していることから、当該年度末では16,325,046千円(一般会計)の現在高を見込んでいます。

(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出にあたって、歳計現金に不足をきたす場合にあらかじめ議会の議決を得た最高限度額（一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円）の範囲で一時的に借入するものです。

今期においては、一時借入を行っておりませんが、借入する場合は、一時的に基金を繰り替えて運用しています。

3. 市有財産の現在高

今期における市有財産の主な状況は、次のとおりとなっています。（第17表）

(第17表) 市有財産現在高の状況（平成22年4月～9月）

区 分	増			減		
	土地(m ²)	建物(m ²)	備 品	土地(m ²)	建物(m ²)	備 品
旧 さ る か 保 育 所	156.49					
小 国 小 中 学 校 教 員 住 宅				26.13		
新 館 学 校 実 習 畑 (住 宅 団 地 用 地)	395.91					
法 定 外 公 共 物	127.76			127.76		
道 路 用 地 (売 買)	472.11					
道 路 用 地 (寄 附)	3,558.76					
一 般 公 用 車						1台
軽 自 動 車			1台			
合 計	4,711.03		1台	153.89		1台

4. 特別会計予算

平成22年度特別会計予算は、総額8,106,923千円でスタートしました。今期においては、9月において総額で11,809千円の追加補正を行ったことから、前期末での予算総額は8,118,732千円となりました。

(第18表) 特別会計予算の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度当初予算		今期補正		前期計	構成比 (%)
	予 算 額	構 成 比 (%)	6月定例 議会補正	9月定例 議会補正		
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,206,327	51.9		14,994	4,221,321	52.0
老 人 保 健 特 別 会 計	1,559	0.0		579	2,138	0.0
介 護 保 険 特 別 会 計	2,856,898	35.2		11,659	2,868,557	35.3
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	249,725	3.1			249,725	3.1
国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 事 業 診 療 所 特 別 会 計	375,061	4.6		△ 8,464	366,597	4.5
学 校 給 食 セ ン タ ー 特 別 会 計	386,888	4.8		△ 6,959	379,929	4.7
尾 上 地 区 住 宅 団 地 温 泉 事 業 特 別 会 計	10,624	0.1			10,624	0.1
簡 易 水 道 特 別 会 計	19,841	0.3			19,841	0.3
合 計	8,106,923	100.0		11,809	8,118,732	100.0